

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

運営年度	令和5年度	学校コード	F13811010382	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
大学名	愛媛大学	設置区分	国立	事業計画名	愛媛大学「デジタル情報人材育成」への取組
学校種	大学	都道府県	愛媛県		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が「2」かつ2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できている、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応
令和5年度	【情報系組織の入学定員】<博士>23人、<修士>250人、<学士>510人 理工学研究科理工学専攻（博士前期課程）入学定員23人 理工学研究科理工学専攻（博士前期課程）入学定員250人（5/5、数理解情報プログラム29人） 工学部工学系入学定員500人、編入入学定員10人 6月 理工学研究科理工学専攻（博士前期課程） 取組定員増に係る申請 6月 工学部工学系 取組定員増に係る申請 ①8月～9月 工学部のデジタル情報人材育成特別プログラムのために、新規の入試制度を整備 ②8月～ 実務経験を持った教員の公募を実施し、新規教員の採用活動を実施 ③9月～ 施設整備（設計業務等） ④10月～ 県内の初等中等教育において情報教育を担当する教員と本学の情報系教員の連絡会を設置	【情報系組織の入学定員】<博士>23人、<修士>250人、<学士>510人 理工学研究科理工学専攻（博士前期課程）入学定員23人 理工学研究科理工学専攻（博士前期課程）入学定員250人（5/5、数理解情報プログラム29人） 工学部工学系入学定員500人、編入入学定員10人 6月 理工学研究科理工学専攻（博士前期課程） 取組定員増に係る申請 6月 工学部工学系 取組定員増に係る申請 ①8月～9月 工学部のデジタル情報人材育成特別プログラムのために、新規の入試制度を整備 ②8月～ 実務経験を持った教員の公募を実施し、新規教員の採用活動を実施 ③9月～ 施設整備（設計業務等） ④10月～ 県内の初等中等教育において情報教育を担当する教員と本学の情報系教員の連絡会を設置	R5年度自己評価 【3】計画を十分に実施している。
	令和6年度	【情報系組織の入学定員】<博士>23人、<修士>270人、<学士>540人 4月 理工学研究科理工学専攻（博士前期課程）20人増員（入学定員270人（5/5、数理解情報プログラム49人）） 4月 工学部工学系 30人増員（入学定員530人、編入入学定員10人） ①4月 工学部のデジタル情報人材育成特別プログラム及び理工学研究科数理解情報プログラムのガイダンスの実施 ②4月～3月 実務経験を持った教員による教材や教育方法の改善、大学PBLやインターンシップにおける連絡会の実施、工学部のデジタル情報人材育成特別プログラムの女子枠入試の検討、施設整備（理風文化財発掘調査等） ③7月～9月 初等中等教育の情報教育を担当する教員との連絡会の実施やハズオン・出張講義の実施 ④9月～3月 工学部PBLやインターンシップにおける連絡会の実施	R6年度自己評価 【3】計画を十分に実施している。
令和7年度	【情報系組織の入学定員】<博士>23人、<修士>270人、<学士>540人 ①4月 工学部のデジタル情報人材育成特別プログラム及び理工学研究科数理解情報プログラムのガイダンスの実施 ②4月～3月 大学PBLやインターンシップにおける連絡会の実施、施設整備（建設工事等）、施設整備の完了後に備品等搬付 ③4月～3月 工学部のデジタル情報人材育成特別プログラムの女子枠入試の検討 ④7月～9月 初等中等教育の情報教育を担当する教員との連絡会の実施やハズオン・出張講義の実施 ⑤9月～3月 工学部PBLやインターンシップにおける連絡会の実施	R7年度自己評価 【3】計画を十分に実施している。	
	令和8年度	【情報系組織の入学定員】<博士>23人、<修士>270人、<学士>540人 ①4月 工学部のデジタル情報人材育成特別プログラム及び理工学研究科数理解情報プログラムのガイダンスの実施 ②4月～8月 実務経験を持った教員による教材や教育方法の改善 ③4月～3月 大学PBLやインターンシップにおける連絡会の実施 ④7月～9月 初等中等教育の情報教育を担当する教員との連絡会の実施やハズオン・出張講義の実施 ⑤9月～3月 工学部PBLやインターンシップにおける連絡会の実施	R8年度自己評価 【3】計画を十分に実施している。
令和9年度	【情報系組織の入学定員】<博士>23人、<修士>270人、<学士>540人 6月 理工学研究科理工学専攻（博士前期課程） 取組定員増に係る申請予定 ①4月 工学部のデジタル情報人材育成特別プログラム及び理工学研究科数理解情報プログラムのガイダンスの実施 ②4月～ 県内の他大学の卒業生を博士前期課程に受け入れる体制の整備 ③4月～8月 実務経験を持った教員による教材や教育方法の改善 ④4月～3月 大学PBLやインターンシップにおける連絡会の実施 ⑤7月～9月 初等中等教育の情報教育を担当する教員との連絡会の実施やハズオン・出張講義の実施 ⑥9月～3月 工学部PBLやインターンシップにおける連絡会の実施	R9年度自己評価 【3】計画を十分に実施している。	
	令和10年度	【情報系組織の入学定員】<博士>23人、<修士>282人、<学士>540人 4月 理工学研究科理工学専攻（博士前期課程）12人増員（入学定員282人（5/5、数理解情報プログラム61人）） ①4月 工学部のデジタル情報人材育成特別プログラム及び理工学研究科数理解情報プログラムのガイダンスの実施 ②4月～ 県内の他大学の卒業生を博士前期課程に受け入れる体制の整備 ③4月～8月 実務経験を持った教員による教材や教育方法の改善 ④4月～3月 大学PBLやインターンシップにおける連絡会の実施 ⑤7月～9月 初等中等教育の情報教育を担当する教員との連絡会の実施やハズオン・出張講義の実施 ⑥9月～3月 工学部PBLやインターンシップにおける連絡会の実施	R10年度自己評価 【3】計画を十分に実施している。
令和11年度	【情報系組織の入学定員】<博士>23人、<修士>282人、<学士>540人 ①4月 工学部のデジタル情報人材育成特別プログラム及び理工学研究科数理解情報プログラムのガイダンスの実施 ②4月～8月 実務経験を持った教員による教材や教育方法の改善 ③4月～3月 大学PBLやインターンシップにおける連絡会の実施 ④7月～9月 初等中等教育の情報教育を担当する教員との連絡会の実施やハズオン・出張講義の実施 ⑤9月～3月 工学部PBLやインターンシップにおける連絡会の実施	R11年度自己評価 【3】計画を十分に実施している。	
	令和12年度	【情報系組織の入学定員】<博士>23人、<修士>282人、<学士>540人 ①4月 工学部のデジタル情報人材育成特別プログラム及び理工学研究科数理解情報プログラムのガイダンスの実施 ②4月～8月 実務経験を持った教員による教材や教育方法の改善 ③4月～3月 大学PBLやインターンシップにおける連絡会の実施 ④7月～9月 初等中等教育の情報教育を担当する教員との連絡会の実施やハズオン・出張講義の実施 ⑤9月～3月 工学部PBLやインターンシップにおける連絡会の実施	R12年度自己評価 【3】計画を十分に実施している。
令和13年度	【情報系組織の入学定員】<博士>23人、<修士>282人、<学士>540人 ①4月 工学部のデジタル情報人材育成特別プログラム及び理工学研究科数理解情報プログラムのガイダンスの実施 ②4月～8月 実務経験を持った教員による教材や教育方法の改善 ③4月～3月 大学PBLやインターンシップにおける連絡会の実施 ④7月～9月 初等中等教育の情報教育を担当する教員との連絡会の実施やハズオン・出張講義の実施 ⑤9月～3月 工学部PBLやインターンシップにおける連絡会の実施	R13年度自己評価 【3】計画を十分に実施している。	
	令和14年度	【情報系組織の入学定員】<博士>23人、<修士>282人、<学士>540人 ①4月 工学部のデジタル情報人材育成特別プログラム及び理工学研究科数理解情報プログラムのガイダンスの実施 ②4月～8月 実務経験を持った教員による教材や教育方法の改善 ③4月～3月 大学PBLやインターンシップにおける連絡会の実施 ④7月～9月 初等中等教育の情報教育を担当する教員との連絡会の実施やハズオン・出張講義の実施 ⑤9月～3月 工学部PBLやインターンシップにおける連絡会の実施	R14年度自己評価 【3】計画を十分に実施している。

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	愛媛大学
-------------	-------	-----	------

2. 申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額措置を受けた大学

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--

3. 申請要件の取組状況

令和5年度の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。	
	確認を受けている <input checked="" type="checkbox"/> チェック 対象に該当しない <input type="checkbox"/> チェック	
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見直しを備えた計画となっていること。	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な資格保証の枠組みを活用するなど出口における資格保証にも十分留意することが重要。）	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む）、を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学期において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種別分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種別分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）	
	既設の情報系分野に係る研究科等を有する <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑨	機構による事業計画の進定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時まで他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。	
	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない <input type="checkbox"/> チェック	
⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画となっていること。	
	計画通りに進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	
⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A1教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。	
	認定を受けている、又は対象に該当しない <input type="checkbox"/> チェック 認定を受ける計画が進んでいる <input checked="" type="checkbox"/> チェック	

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	愛媛大学
-------------	-------	-----	------

⑤ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

認定を受けておらず申請する意向もない	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
--------------------	--

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合は、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>(1)愛媛県デジタル人材の育成・確保に向けた連携・協力に関する覚書、本学・愛媛県法人会連合会・松山市の3者連携協定、県内外の企業等のコンソーシアムなどに基づいて、地域の課題を対象とする分野融合PBL（学部）、DS/AI活用PBL演習 II（博士前期課程）、リサーチインターンシップ（博士後期課程）を実施し、課題解決力、プロジェクト遂行力などを高まらせる指導を強化する。</p> <p>(2)工学部附属センターと連携する県内の船舶、製造、建設、エネルギー関連の企業の課題に対して分野融合PBL（学部）、DS/AI活用PBL演習（博士前期課程）、リサーチインターンシップ（博士後期課程）やプロジェクト実研究（卒業研究・修士研究）を実施する。</p> <p>(3)本学の地域シリエンス学環や社会共創学部と連携して、県内の市町の社会課題に対して、これまでの取組をデジタル技術でさらに強化する課題解決型プロジェクトを文理融合の学生チームによって実施する。</p> <p>(4)デジタル技術の裾の広がりを理解するために、報道、金融、流通、観光らびり関連の課題に対するPBLやプロジェクトを実施する。</p>	<p>(1)愛媛県におけるデジタル人材育成を行うことを目的とし、愛媛県及び県内3大学（松山大学、松山東豊女子大学、人間環境大学）と愛媛県デジタル人材の育成・確保に向けた連携・協力に関する覚書を締結するとともに、地域の課題を解決する人材育成のための体制を整えるため、愛媛県情報系学部設置大学連絡調整会議を実施した。</p> <p>(2)県内の船舶関連企業である今治造船株式会社、県内のエネルギー関連企業である三浦工業株式会社、四国電力株式会社と連携し、学部科目「学部共通PBL」、大学院博士前期課程科目「DS/AI活用PBL演習Ⅱ」システム開発特別演習Ⅱにおいて、企業から提供された課題を解決するようなシステム開発に取り組んだ。</p> <p>(3)本学の地域シリエンス学環や社会共創学部と連携して、県内の市町の社会課題を解決するためのシステム開発などを、文理融合の学生チームによって実施する体制を整えている。</p> <p>(4)デジタル技術の裾の広がりを理解するために、県内の株式会社愛媛新聞社、南海放送株式会社及び株式会社伊予銀行と連携し、報道、金融関連の課題を基にしたPBL演習を、学部科目「学部共通PBL」において実施した。また、大学院博士前期課程科目「DS/AI活用PBL演習Ⅱ」においては、株式会社愛媛新聞社及び株式会社伊予銀行から提案されたプロジェクトを実施した。</p>	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>(1)JST支援事業（令和4～8年度）である愛媛大学ジョイントドクター育成成熟において、小中学生に対して、研究指導を実施するデジタル情報関連のテーマを増加させる。第1段階受講生（40名）に提供するプログラムやマイコンボードの工作などの演習を充実させる。</p> <p>(2)愛媛県教育委員会、松山市教育委員会の賛意に基づいて教育学部が行っている小中学校の情報に関する教育に、新規に採用する実務経験を有した教員を参加させ、ロボットプログラミングやプログラミングなど生涯が興味を持つような多面的な内容の講義を実施する。</p> <p>(3)JST支援事業GSCの愛媛大学後継事業eGSCと連携して、高大連携の講義、大学入学後に既習得単位として認められる講義や課題研究において、情報系分野を拡充し、地域シリエンス学環と連携して情報技術を応用した地域課題解決のテーマを新設する。</p> <p>(4)地域の拠点校としての愛媛大学附属小学校（小・中・高）及び愛媛県のSSH採択3校と連携し、プログラミングやデータサイエンス等の数理情報教育に関する先導的教育研究に取り組む。地域の教育機関等との連携を拡充し、初等中等段階の教育DXを展開する。</p>	<p>(1)JST支援事業（令和4～8年度）の愛媛大学ジョイントドクター育成成熟において、第1段階受講生（46名）に提供するプログラミングやマイコンボード工作（受講生42名）の演習を充実させた。</p> <p>(2)愛媛県教育委員会、松山市教育委員会の賛意に基づき、教育学部が実施する小中学校教員養成講習において、ロボットプログラミング（受講生40名）を組み込んだ内容を実施した。</p> <p>(3)JST支援事業GSCの後継事業である愛媛大学eGSCと連携し、高大連携講義を行い、大学入学後に既得単位として認められるような仕組みについて検討している。</p> <p>(4)地域の拠点校としての愛媛大学附属高校及び愛媛県のSSH採択高校と連携し、プログラミングやデータサイエンス等の数理情報教育を行う仕組みについて検討するとともに、附属高校課題研究代表発表会では、数理情報教育に関する課題研究テーマについて報告を行った。</p>	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>(1)本学のジェンダー協働センターの「サイエンスひめこ」の取組として、県内小・中・高校において、女子学生の進学を促す体験学習・講演会を実施する。新規に採用する実務経験を有した教員が保護者も参加できる情報系ハイスピード講習会を夏休み及び冬休みに実施する。</p> <p>(2)工学部・理工学研究科の女子学生の確保に向けた工学部の女子学生と女性教員からなる「工女子」の取組として、県内の小・中・高校において、デジタル情報人材としてのキャリアパスも含めた「出前講義」などを実施する。</p> <p>(3)女子学生・社会人学生や留学生の確保に向けて入試や修学環境を整備する。大学院において、女子学生・社会人学生や留学生に対して、入試の多様化として、特定の試験科目を定めず、出願者と個別調整のうえ個別に個別選考を行う総合型特別選抜を実施する。留学生に対して検定入・入学料・授業料などを免除する大学院留学生支援制度を実施する。工学部のデジタル情報人材育成特プログラムの女子特入試を整備する。社会人学生にオンデマンド及び集中開講による授業を準備する。</p>	<p>(1)本学のジェンダー協働推進センターにおける「サイエンスひめこ」の取組として、中四国地域の高校（28校）を訪問し、女子学生の進学を促すような説明会を開催した。また、女子中高生に理系分野への興味や関心を寄せてもらえるよう「女子中高生のためのロードマップサイエンス2023」という理工系進路選択支援イベント（女子中高生21名参加）を開催した。</p> <p>(2)工学部及び理工学研究科の女子学生の確保に向けて、工学部女子学生と教員からなる「工女子」の取組として、デジタル情報人材としてのキャリアパスも含めた「出前講義」を実施した。前年度、受験者がいた全国の高校（140校）にパンフレット及びポスターを配布するとともに、中国四国地域の高校（28校）を訪問した。</p> <p>(3)大学院において、女子学生・社会人学生・留学生など多様な学生を受け入れるため、入試の多様化という観点から、特定の試験科目を定めず、随時に個別選考を行う総合型特別選抜を実施した。その結果、大学院博士前期課程の数理情報プログラムに6名の女子学生と2名の留学生が入学した。また、工学部のデジタル情報人材育成特プログラムにおいて女子特入試の実施に向けた検討を行っている。</p>	

④ 他の大学（外国大学を含む）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>今後、新たにデジタル情報人材の育成に着手する愛媛県内他大学と連携し、それらの大学の学部卒業生で、高度情報専門人材や母校の教員を目指す学生を本学の理工学研究科に積極的に受け入れる体制を整備する。</p> <p>教育・研究交流協定を締結している岡山県立大学大学院情報系工学研究科や新居浜工業高等専門学校などと連携して、情報系の学生及び教員の交流を実施する。具体的には、</p> <p>(1)文部科学省「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点形成（enPIT）」によって開発した講義科目とその教材を利用したPBLを実施する。</p> <p>(2)新居浜工業高等専門学校からの学生受け入れ準備として、情報系研究室でのリサーチインターンシップを実施した。また、高等専門学校専攻科からの大学院志願者を獲得するために、新居浜工業高等専門学校に対して大学院博士前期課程の数理情報プログラムの説明を行った。</p>	<p>デジタル情報人材を育成する愛媛県内の他大学と連携し、高度情報専門人材や情報分野の教員を目指す学生を本学の理工学研究科に受け入れるため、体制を整備した。また、教育・研究交流協定を締結している岡山県立大学大学院情報系工学研究科や新居浜工業高等専門学校と連携し、学生や教員の交流を行った。具体的には、</p> <p>(1)文部科学省「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点形成（enPIT）」によって開発した講義科目とその教材を利用したPBL科目を選択して実施した。</p> <p>(2)新居浜工業高等専門学校からの学生を受け入れ準備として、情報系研究室でのリサーチインターンシップを実施した。また、高等専門学校専攻科からの大学院志願者を獲得するために、新居浜工業高等専門学校に対して大学院博士前期課程の数理情報プログラムの説明を行った。</p>	

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	愛媛大学
-------------	-------	-----	------

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

区分	指摘事項等	対応状況

大学名	愛媛大学	改組内容	研究科等の設置・増員+学部等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	---------------------------

3-3. 学士課程

年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	
大区分	小区分	項目	単位																		
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	1,770	1,800																
		入学者数	人	1,845	1,882																
	その他の学期	入学定員	人	***	***																
		入学者数	人	***																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	1,770	1,800																
		入学者数(B)	人	1,845	1,882																
		入学定員充足率 (B/A) : 倍		1.04	1.05																
	収容定員等	収容定員(C)	人	7,445	7,475																
		編入学定員	人	65	65																
		在籍者数(D)	人	7,929	8,008																
		編入学者数	人	68	70																
		収容定員充足率 (D/C) : 倍		1.07	1.07																

4. 外部資金の状況（全学）

年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
項目	単位																		
外部資金獲得額	千円	5,762,058																	

特記事項

- 「1-2. 修士課程」、「2-1. 博士課程」、「2-2. 修士課程」、「3-1. 博士課程」及び「3-2. 修士課程」のその他の学期の入学定員0人とは、若干人を意味している。
- 理工学研究科理工学専攻（博士前期課程）及び（博士後期課程）は、令和5年度に設置（5専攻から1専攻に改組）したため、「1-2. 修士課程」、「2-1. 博士課程」及び「2-2. 修士課程」の卒業後の状況は空欄とした。
- 「2-3. 学士課程」は、一部の学生は入学時点で配属コースが決まっておらず、1年間コースを定めなかったため、入学定員を入学者数とみなしている。また、女子学生数等は、情報系教育コースが関係する入学制度での入学者数に対する割合で算出している。なお、令和5年度の留学生数は、0.18人となるため、四捨五入して0人としている。
- 「2-3. 学士課程」の編入学定員について、工学科としては、10人の定員を設けているが、特定のコースの定員は定めていないため、若干人として0人としている。
- 「2-3. 学士課程」は、一部の学生は1年間コースを定めなかったため、在籍者数のうち1年次の数値については、入学定員（令和5年度は80人、令和6年度は110人）を在籍者数とみなしている。